



事業報酬

2023年1月19日
沖縄電力株式会社

- レートベースは、特定固定資産の増があることに加え、燃料費の増加により運転資本が増加したことから、現行原価と比較して、74,697百万円増加の374,954百万円となっております。
- 事業報酬率は、料金算定規則に則り計算し2.7%となっております。
- この結果、事業報酬は、現行原価と比較して918百万円増加の6,151百万円となっております。

【事業報酬】

(単位：百万円)

			現行原価	申請原価	差 引
レ ー ト ベ ー ス ※ 1	特定固定資産		279,880	325,712	45,832
	建設中資産		13,885	13,259	▲626
	使用済燃料再処理関連加工仮勘定		-	-	-
	核燃料資産		-	-	-
	特定投資		-	-	-
	運 転 資 本	営業資本	14,631	26,681	12,050
		貯蔵品（燃料・その他）	6,827	15,301	8,474
		計	21,458	41,983	20,525
	繰延資産		34	-	▲34
	小計		315,257	380,954	65,697
	原価変動調整積立金・別途積立金		▲15,000	▲6,000	9,000
	合計 ①		300,257	374,954	74,697
事業報酬率 ②		3.0%	2.7%	▲0.3%	
事業報酬（一般送配電を含む）※2 ③＝①×②		9,008	10,124	1,116	
一般送配電に係る事業報酬※3 ④		3,774	3,972	198	
事業報酬 ⑤＝③－④		5,233	6,151	918	

※1 （一般送配電を含む）レートベース（算定規則第4条2項1号関係）

※2 事業報酬（算定規則第4条2項1号関係）

※3 事業報酬（算定規則第4条2項2号関係）

- 「特定固定資産」とは、電気事業固定資産のことであり、平均帳簿価額をレートベースとして算定しております。
- 火力発電設備、変電設備、配電設備の増加により、現行原価に比べ45,832百万円増加の325,712百万円となっております。

【特定固定資産※】

(単位：百万円)

	現行原価	申請原価	差 引
火力発電設備	97,542	103,565	6,023
新工ネ発電設備	-	189	189
送電設備	63,474	63,279	▲195
変電設備	34,321	48,831	14,510
配電設備	71,398	96,593	25,195
業務設備	13,145	13,256	110
合計	279,880	325,712	45,832

※（一般送配電を含む）特定固定資産（算定規則第4条2項1号関係）

- 設備の新設や改良のための設備投資額は、電気事業固定資産として竣工するまでの期間、建設仮勘定として整理されますが、「建設中の資産」とは、建設仮勘定の平均帳簿価額に50%を乗じた額となっております。
- 2012年および2013年に運開した『吉の浦火力発電所1、2号機新設』を織り込んでいた現行原価に比べて、申請原価は626百万円減少の13,259百万円となっております。

【建設中の資産※】

(単位：百万円)

	現行原価	申請原価	差 引
火力発電設備	8,838	4,109	▲4,729
新工ネ発電設備	-	0	0
送電設備	1,465	4,585	3,120
変電設備	930	1,233	302
配電設備	2,212	3,124	913
業務設備	440	207	▲233
合計	13,885	13,259	▲626

※（一般送配電を含む）建設中の資産（算定規則第4条2項1号関係）

- 「運転資本」は、算定規則に則り、営業資本（営業費用の1.5ヶ月分）と貯蔵品（燃料貯蔵品・その他貯蔵品の年間払出額の1.5ヶ月分）を合計して算定しております。
- 燃料費や他社購入電源費が増加していることから、営業資本は12,050百万円増加の26,681百万円となっております。
- 燃料貯蔵品が増加していることから、貯蔵品は8,474百万円増加の15,301百万円となっております。

【営業資本※1】

(単位：百万円)

			現行原価	申請原価	差 引
レ ー ト ベ ー ス	営 業 費 用	人件費	16,037	15,015	▲1,022
		燃料費	51,293	117,874	66,582
		修繕費	17,973	20,408	2,436
		他社購入電源費	14,380	53,121	38,741
		その他費用	18,683	22,199	3,516
		控除収益	▲1,318	▲15,167	▲13,849
		営業費用計	117,047	213,451	96,404
		営業資本	14,631	26,681	12,050

※1（一般送配電を含む）営業資本（算定規則第4条2項1号関係）

【貯蔵品※2】

(単位：百万円)

		現行原価	申請原価	差 引
レ ー ト ベ ー ス	燃料貯蔵品	6,412	14,734	8,323
	その他貯蔵品	415	567	152
	貯蔵品計	6,827	15,301	8,474

※2（一般送配電を含む）貯蔵品（算定規則第4条2項1号関係）

- 事業報酬率は料金算定規則（経済産業省令）等を踏まえ、全産業の自己資本利益率や公社債利回り（自己資本報酬率）、10電力会社の平均有利子負債利率（他人資本報酬率）などの指標を元に算定しております。
- 現行原価より他人資本報酬率が低下したことから、事業報酬率は2.7%（対現行原価比▲0.3%）となりました。

【事業報酬率の算定方法】

	資本構成	現行原価	申請原価	差引
自己資本報酬率（A）	30%	5.18%	7.53%	+ 2.35%
他人資本報酬率（B）	70%	2.04%	0.65%	▲1.39%
事業報酬率	100%	3.0%	2.7%	▲0.3%

(A) 自己資本報酬率（2014年～2020年の7ヵ年平均値）

	ウェイト	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2014～ 2020
公社債利回り	21%	0.52	0.37	0.04	0.14	0.14	0.00	0.09	-
自己資本利益率	79%（β値）	9.72	9.06	9.67	10.71	10.43	9.21	7.60	-
自己資本報酬率	100%	7.79	7.24	7.65	8.49	8.27	7.28	6.02	7.53

※公社債利回り：「長期国債」「地方債」「政府保証債」の平均値。

※自己資本利益率：全産業平均（全電力除き）の自己資本利益率。公社債利回りおよび自己資本利益率の算定期間は、審査要領上の一般送配電事業の算定期間を参照し、7年間の値を使用。

※β値の算定期間：2014年4月1日～2021年3月31日。公社債利回りおよび自己資本利益率と同様の期間を使用。

(B) 他人資本報酬率

	2021
平均有利子負債利率	0.65%

※2021年度のみなし小売電気事業者の平均有利子負債率。

数値を確認できない東京エナジーパートナー(株)および中部電力ミライズ(株)についてはそれぞれ親会社の数値を使用。